



## 2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月12日

上場会社名 株式会社Sharing Innovations 上場取引所 東  
 コード番号 4178 URL https://sharing-innovations.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯田 啓之  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CF0コーポレート マネジメント部門長 (氏名) 西田 祐 TEL 03 (6456) 2451  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年12月期第2四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	2,627	23.4	205	10.1	208	9.7	134	11.3
2021年12月期第2四半期	2,129	—	186	—	189	—	120	—

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 132百万円 (10.2%) 2021年12月期第2四半期 120百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	35.92	33.14
2021年12月期第2四半期	32.62	28.98

(注) 1. 2020年12月期第2四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、2021年12月期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

2. 2021年3月24日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、2021年12月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から2021年12月期第2四半期連結会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	2,190	1,426	1,426	1,426	65.0
2021年12月期	2,102	1,497	1,497	1,496	71.2

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 1,424百万円 2021年12月期 1,496百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,393	20.5	463	22.0	463	20.4	297	22.2	78.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期2Q	3,793,300株	2021年12月期	3,793,300株
② 期末自己株式数	2022年12月期2Q	100,080株	2021年12月期	ー株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期2Q	3,735,525株	2021年12月期2Q	3,697,032株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの「将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、国からの非常事態宣言による不要不急の外出自粛や各種事業に対する営業活動の自粛要請の影響もあり先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要事業であるデジタルトランスフォーメーション事業を取り巻く環境といたしましては、IT人材不足が今後ますます深刻化し、2030年には約45万人程度までIT人材の不足規模が拡大するとの推計結果が出ております。(出所:経済産業省委託事業「IT人材需給に関する調査」)

また、デジタルトランスフォーメーション(DX)のトレンドが進展する中、生産性の向上や業務の効率化を目的にクラウドファースト戦略を実行する企業が増える他、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の流行によって、「テレワークの導入」「デジタルビジネスの強化」などの喫緊の業務課題を解決するためにパブリッククラウドサービスを活用する企業も増加しております。2021年の国内パブリッククラウドサービス市場規模は前年比28.5%増の1兆5,879億円となりました。また2021年~2026年の年間平均成長率は18.8%で推移し、2026年の市場規模は2021年比2.4倍の3兆7,586億円になると予測されております。(出所:IDC Japan株式会社「国内パブリッククラウドサービス市場予測、2022年~2026年」)

このような環境のもと、当社グループのデジタルトランスフォーメーション事業においては人材確保とIT技術の教育により、開発体制強化に努めてまいりました。また、プラットフォーム事業においては新規ユーザー獲得のためのプロモーション施策を行ってまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高2,627,591千円(前年同期比23.4%増)、営業利益205,692千円(前年同期比10.1%増)、経常利益208,448千円(前年同期比9.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益134,194千円(前年同期比11.3%増)となりました。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

#### ① デジタルトランスフォーメーション事業

当事業においては、事業開始からM&Aを推進し、同時にIT人材の採用を行うことで開発体制の拡充を進めてまいりました。IT利活用の多様化・高度化に伴い拡大するIT需要を取り込み、各種Webシステム開発、スマホアプリ開発、クラウドインテグレーション等の案件受注が順調に拡大しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,434,186千円(前年同期比25.4%増)、セグメント利益(営業利益)は299,171千円(前年同期比18.4%増)となりました。

#### ② プラットフォーム事業

プラットフォーム事業においては、「チャットで話せる占いアプリ-ウララ」を主力としたスマートフォン向けアプリの企画開発・運営などに取り組んでおります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は203,004千円(前年同期比4.2%増)、セグメント利益(営業利益)は32,705千円(前年同期比24.3%増)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べて88,131千円増加し、2,190,774千円となりました。主な要因は、のれんが144,133千円、受取手形、売掛金及び契約資産が120,720千円増加した一方、現金及び預金が184,339千円減少したこと等によるものであります。

#### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べて159,855千円増加し、764,700千円となりました。主な要因は買掛金が43,807千円、短期借入金が36,000千円増加したこと等によるものであります。

#### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて71,724千円減少し、1,426,073千円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が134,194千円増加した一方、自己株式を204,276千円取得したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ184,984千円減少し、767,392千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は99,760千円(前年同期比13,850千円増)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が208,448千円あった一方、売上債権の増加115,110千円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は118,071千円(前年同期比116,676千円増)となりました。これは主に貸付けによる支出115,000千円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は168,276千円(前年同期は189,747千円の獲得)となりました。これは主に短期借入金が増加が36,000千円あった一方、自己株式の取得による支出204,276千円等があったことによるものです。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年2月14日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	952,755	768,416
受取手形及び売掛金	561,024	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	681,744
仕掛品	18,401	6,348
その他	57,434	63,581
流動資産合計	1,589,615	1,520,090
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	54	7,705
その他（純額）	921	4,805
有形固定資産合計	976	12,511
無形固定資産		
のれん	464,339	608,473
その他	1,150	1,004
無形固定資産合計	465,490	609,477
投資その他の資産		
繰延税金資産	20,046	20,493
その他	26,514	28,201
投資その他の資産合計	46,561	48,695
固定資産合計	513,027	670,684
資産合計	2,102,643	2,190,774
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	244,398	288,206
短期借入金	-	36,000
未払費用	107,472	120,576
賞与引当金	18,336	27,803
未払法人税等	109,401	85,895
その他	125,235	152,880
流動負債合計	604,845	711,361
固定負債		
その他	-	53,339
固定負債合計	-	53,339
負債合計	604,845	764,700

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	436,525	436,525
資本剰余金	483,525	483,525
利益剰余金	576,905	711,099
自己株式	-	△204,276
株主資本合計	1,496,956	1,426,874
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△471	△2,113
その他の包括利益累計額合計	△471	△2,113
新株予約権	1,313	1,313
純資産合計	1,497,797	1,426,073
負債純資産合計	2,102,643	2,190,774

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
売上高	2,129,626	2,627,591
売上原価	1,601,845	2,023,925
売上総利益	527,780	603,665
販売費及び一般管理費	340,935	397,973
営業利益	186,845	205,692
営業外収益		
受取利息	10	240
為替差益	831	1,558
補助金収入	2,261	800
業務受託料	-	240
営業外収益合計	3,102	2,839
営業外費用		
支払利息	1	83
営業外費用合計	1	83
経常利益	189,946	208,448
税金等調整前四半期純利益	189,946	208,448
法人税、住民税及び事業税	64,915	74,701
法人税等調整額	4,433	△447
法人税等合計	69,348	74,254
四半期純利益	120,598	134,194
親会社株主に帰属する四半期純利益	120,598	134,194



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益	120,598	134,194
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△367	△1,642
その他の包括利益合計	△367	△1,642
四半期包括利益	120,231	132,552
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	120,231	132,552

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	189,946	208,448
減価償却費	2,169	2,532
のれん償却額	33,880	39,201
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,460	9,218
受取利息	△10	△240
支払利息	1	83
為替差損益 (△は益)	△1,361	△2,859
売上債権の増減額 (△は増加)	△18,709	△115,110
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,417	12,049
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△21,963	△5,426
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,273	43,433
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△38,748	△15,882
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△10,913	21,468
その他	-	93
小計	147,608	197,009
利息の受取額	10	240
利息の支払額	△1	△83
法人税等の支払額	△61,708	△97,406
営業活動によるキャッシュ・フロー	85,909	99,760
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	△600
有形固定資産の取得による支出	△1,243	△13,490
貸付けによる支出	-	△115,000
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入	-	12,070
その他	△151	△1,052
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,395	△118,071
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△9,000	36,000
株式の発行による収入	198,747	-
自己株式の取得による支出	-	△204,276
財務活動によるキャッシュ・フロー	189,747	△168,276
現金及び現金同等物に係る換算差額	828	1,602
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	275,090	△184,984
現金及び現金同等物の期首残高	462,527	952,377
現金及び現金同等物の四半期末残高	737,617	767,392

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年2月24日開催の取締役会決議に基づき、自己株式100,000株の取得を行いました。

この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が204,095千円増加し、単元未満株式の買取りによるものも含めて、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が204,276千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる、利益剰余金の当期首残高、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に伴う会計上の見積りに関して)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自2021年1月1日 至2021年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	デジタルトランスフ ォーメーション事業	プラットフォーム 事業	計		
売上高					
クラウド インテグレーション システム	412,322	-	412,322	-	412,322
ソリューション	1,522,460	-	1,522,460	-	1,522,460
その他	-	194,842	194,842	-	194,842
顧客との契約から 生じる収益	1,934,783	194,842	2,129,626	-	2,129,626
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,934,783	194,842	2,129,626	-	2,129,626
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,100	-	7,100	△7,100	-
計	1,941,883	194,842	2,136,726	△7,100	2,129,626
セグメント利益	252,605	26,316	278,921	△92,076	186,845

(注) 1. セグメント利益の調整額△92,076千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。  
全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自2022年1月1日 至2022年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	デジタルトランスフ ォーメーション事業	プラットフォーム 事業	計		
売上高					
クラウド インテグレーション システム	612,655	-	612,655	-	612,655
ソリューション	1,811,931	-	1,811,931	-	1,811,931
その他	-	203,004	203,004	-	203,004
顧客との契約から 生じる収益	2,424,586	203,004	2,627,591	-	2,627,591
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	2,424,586	203,004	2,627,591	-	2,627,591
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,600	-	9,600	△9,600	-
計	2,434,186	203,004	2,637,191	△9,600	2,627,591
セグメント利益	299,171	32,705	331,877	△126,185	205,692

- (注) 1. セグメント利益の調整額△126,185千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。  
全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。